



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,051	△6.3	641	△38.2	796	△32.5	534	△31.8
2023年3月期	17,130	3.2	1,038	△3.2	1,178	△1.1	783	△5.9

(注) 包括利益 2024年3月期 835百万円(△12.6%) 2023年3月期 956百万円(2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	62.10	—	6.1	5.5	4.0
2023年3月期	91.24	—	9.8	8.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 45百万円 2023年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,736	9,165	61.1	1,046.13
2023年3月期	14,120	8,587	59.6	978.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,010百万円 2023年3月期 8,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,035	△207	71	3,819
2023年3月期	796	△287	△249	2,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	171	21.9	2.1
2024年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	180	33.8	2.1
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		35.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,000	5.9	750	16.9	850	6.8	580	8.5	67.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）ダイトウ物流株式会社

2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	9,389,000株	2023年3月期	9,389,000株
2024年3月期	775,806株	2023年3月期	793,103株
2024年3月期	8,607,872株	2023年3月期	8,590,041株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,507	△7.4	641	△33.6	760	△30.7	873	16.6
2023年3月期	15,672	0.5	966	△5.2	1,096	0.5	749	0.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	101.52		—					
2023年3月期	87.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	13,805		8,179		59.2	949.63		
2023年3月期	12,906		7,395		57.3	860.35		

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,179百万円 2023年3月期 7,395百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年5月14日に、決算説明資料「第75期（2024年3月期）決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い個人消費を中心に緩やかな回復の動きとなりました。

海外経済においては、世界的な金融引き締めの影響が懸念されるなか米国は堅調に推移したものの、中国における不動産市況の低迷やロシア・ウクライナ問題の長期化、中東地域をめぐる情勢など不透明な状況が続いています。

かかる環境下、物流業界におきましては、輸出は自動車関連を中心に持ち直しの動きに足踏みがみられ、輸入は為替の影響により弱含みとなっています。

その中で、食品の輸入が大きな部分を占める当社の取扱いは、生産国物価の上昇、円安環境の継続、国内実質賃金減少の長期化による節約ムード等の影響を受け、畜産・水産・農産物については減少、その他食品及び日用品についても減少となりました。一方で鋼材の国内物流取扱いにおいては増加となりました。

その結果、当連結会計年度における営業収益は、前年同期間比6.3%減の16,051,143千円となり、経常利益につきましては前年同期間比32.5%減の796,167千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期間比31.8%減の534,538千円となりました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第8次中期経営計画「Be Sustainable」～サステナブルを目指して～の初年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むと共に、計画達成に向け受注活動を堅実に展開してまいりました。合わせて時差出勤やテレワークの推進、それに付随した機器・システムの導入、RPA化等により、生産性向上に向け取り組んでおります。

当期を初年度とする第8次中期経営計画骨子における当連結会計年度の取り組みは、以下の通りです。

・持続的価値の拡大

業績変化の為替感応度を下げるべく、輸出関連取引・国内取引強化等の構造改革に取り組んでおります。その一環として、3月に開催されたFOODEX（国際食品・飲料展）に当社初の試みとなる「輸出入相談窓口」を出展。多くのお客様にご来店いただくことで、当社の認知度向上を図りました。

・営業組織力・人材力・IT力の強化

管理職候補者向けアセスメント研修やエンゲージメント・サーベイを実施、社員の働き甲斐・エンゲージメントの向上を図りました。またビジネス環境の変化に対応するため、リスキル・リカレントのメニューも構築いたしました。さらに、生産性向上プロジェクトを立ち上げ、DXの更なる発展を目指します。

・環境課題・社会課題に配慮した事業推進

サステナビリティ委員会を設置し、業務連絡車の削減や車両のHV化、配送トラックの配送効率化等、温室効果ガス削減への取り組みを実施しました。

また、環境保全の一環として、自然保護基金への寄附も行いました。

・グループの成長と発展

物流子会社においては、事業の共同化と効率化、また労働環境の改善を図り2024年問題にしっかりと対応する体制を構築しています。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、農畜水産物およびその他日用品の減少により、営業収益は前年同期間比8.2%減の12,049,430千円となり、セグメント利益は前年同期間比19.3%減の1,539,652千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の国内需要の増加により、営業収益は前年同期間比4.7%増の1,883,777千円となり、セグメント利益は前年同期間比3.9%減の135,278千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、港湾荷役事業の売上げ減少により営業収益は前年同期間比4.2%減の2,117,935千円となり、セグメント利益は前年同期間比53.2%減の32,138千円となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	13,119,236	76.6	12,049,430	75.1	△1,069,805	△8.2
鉄鋼物流事業	1,799,261	10.5	1,883,777	11.7	84,515	4.7
その他事業	2,211,665	12.9	2,117,935	13.2	△93,729	△4.2
合計	17,130,163	100.0	16,051,143	100.0	△1,079,020	△6.3

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	4,955,566	37.8	4,846,881	40.2	△108,685	△2.2
水産物	2,339,315	17.8	2,178,775	18.1	△160,539	△6.9
農産物	1,674,092	12.8	1,533,334	12.7	△140,758	△8.4
その他	4,150,262	31.6	3,490,439	29.0	△659,823	△15.9
合計	13,119,236	100.0	12,049,430	100.0	△1,069,805	△8.2

(2) 当期の財政状態の概況

①事業全体の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は14,736,960千円となり、前連結会計年度に比較し616,125千円増加いたしました。

これは主に、関税等立替金が322,537千円減少した一方、現金及び預金が880,707千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、5,571,465千円となり、前連結会計年度に比較し38,344千円増加いたしました。

これは主に、営業未払金が164,663千円、退職給付に係る負債が222,673千円それぞれ減少した一方、短期および長期借入金が487,520千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は9,165,495千円となり、前連結会計年度に比較し577,780千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が276,488千円、その他有価証券差額金が157,970千円、退職給付に係る累計調整額が120,719千円それぞれ増加したことによるものであります。

②セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(輸出入貨物取扱事業)

関税等立替金が減少したため、セグメント資産は前連結会計年度に比べ405,972千円減少の4,598,493千円となりました。

(鉄鋼物流事業)

セグメント資産は前連結会計年度に比べ48,467千円減少の510,478千円となりました。

(その他事業)

セグメント資産は前連結会計年度に比べ13,855千円増加の3,303,594千円となりました。

(調整額)

現金及び預金が増加したため、セグメント資産は前連結会計年度に比べ1,056,711千円増加の6,324,394千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較し909,143千円増加し、3,819,814千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において増加した資金は1,035,020千円となりました。

これは法人税等の支払額362,726千円、仕入債務の減少額168,521千円があった一方で、税金等調整前当期純利益787,919千円、減価償却費335,312千円、売上債権の減少額124,950千円、関税等立替金の減少額322,497千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において減少した資金は207,163千円となりました。

これは保険積立金の解約による収入132,364千円があった一方で、保険積立金の積立による支出235,093千円、有形固定資産の取得による支出137,740千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において増加した資金は71,071千円となりました。

これは長期借入金の返済による支出642,480千円、リース債務の返済による支出147,438千円、配当金の支払額257,009千円があった一方で、長期借入れによる収入1,130,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	52.2	55.5	57.4	59.6	61.1
時価ベースの自己資本比率	36.6	41.9	45.4	42.9	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.2	1.5	1.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.1	98.8	110.0	101.5	143.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)を使用しております。

ただし、2024年3月期については、数値の比較性および有用性の観点から、控除額(利息の支払額および法人税等の支払額)に補助金の受取額40,000千円を含めて使用しております。

(注4) 有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社は鉄鋼物流事業で礎を築き、その後は冷凍・冷蔵の輸入食品における海上貨物取扱事業にも注力して参りました。そしてこの国民生活に欠かせない“食”の供給についてその責任の一端を担い続けたことで、移りゆく環境においても社会にとって存在価値のある企業として成長し続けることが出来ました。また、グローバル化の進捗が世界の人々との交流と国内外貨物の物流増加を招き、当社のしっかりとした発展の支えとなりました。

しかしながら、地政学的リスクと金融環境による海外経済の減速、大幅な円安に伴うエネルギー価格や物価の動向は引き続き先行き不透明であり、今後も企業活動においては、幾重もの辛抱・忍耐を強いられますが、社員一同、厳しい活動環境・経済環境のさまざまな変化にしっかりと向かって参ります。

そのような姿勢の下、当社グループは「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーに加え、社会環境の変化等に伴う更なる課題を踏まえ、持続的に成長する企業となるべく「Be Sustainable ～サステナブルを目指して～」を経営ビジョンに掲げた第8次中期経営計画のもと、当社グループはワンチームとなって、確実に歩んでまいります。

第8次中期経営計画の骨子は、以下のとおりです。

(1) 持続的価値の拡大

コア事業の更なる拡大と新たな成長へ向けた派生事業領域へ挑戦します。

業績変化の為替感応度を下げるべく、輸出関連取引・国内取引強化等の構造改革に取り組んで参ります。

(2) 営業組織力・人材力・IT力の強化

営業力向上による付加価値提供力の強化、人・ITの連携による生産性の向上を目指します。

(3) 環境問題・社会課題に配慮した事業推進

事業を通じ、環境課題と地域社会へ貢献します。

(4) グループの成長と発展

グループ各社の業容拡大とシナジー強化を通じ、収益力増加を目指します。

来期業績目標については、次の通りです。

連結営業収益170億円、連結営業利益7.5億円、連結経常利益は8.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益5.8億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,880	3,844,587
受取手形及び営業未収入金	2,511,904	2,376,713
棚卸資産	389,571	350,381
関税等立替金	1,746,479	1,423,942
前払費用	167,511	278,276
未収入金	32,424	26,634
その他	57,906	116,930
貸倒引当金	△2,921	△2,634
流動資産合計	7,866,756	8,414,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,719,688	1,841,863
減価償却累計額	△1,298,160	△1,370,216
建物及び構築物(純額)	421,527	471,646
機械装置及び運搬具	783,388	833,115
減価償却累計額	△614,331	△713,887
機械装置及び運搬具(純額)	169,057	119,227
土地	2,302,242	2,313,789
リース資産	629,993	734,442
減価償却累計額	△417,714	△546,320
リース資産(純額)	212,279	188,121
建設仮勘定	72,600	—
その他	249,454	259,841
減価償却累計額	△214,189	△230,144
その他(純額)	35,264	29,697
有形固定資産合計	3,212,970	3,122,483
無形固定資産		
ソフトウェア	79,118	72,003
電話加入権	2,974	2,974
施設利用権	75,261	66,001
ソフトウェア仮勘定	6,800	—
のれん	45,316	33,987
無形固定資産合計	209,471	174,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395,010	1,664,001
長期貸付金	23,132	12,843
破産更生債権等	3,465	3,225
長期前払費用	23,595	20,084
保険積立金	865,697	966,410
繰延税金資産	274,182	115,791
その他	250,034	245,556
貸倒引当金	△3,481	△3,235
投資その他の資産合計	2,831,636	3,024,678
固定資産合計	6,254,078	6,322,128
資産合計	14,120,835	14,736,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,632,950	1,468,286
短期借入金	728,480	783,230
リース債務	117,124	139,044
未払費用	114,469	141,583
未払法人税等	214,154	76,599
未払消費税等	41,711	40,729
賞与引当金	304,133	306,486
その他	257,692	302,080
流動負債合計	3,410,717	3,258,039
固定負債		
長期借入金	922,795	1,355,565
リース債務	237,338	210,034
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	643,646	420,973
長期末払金	69,040	69,040
その他	88,320	96,549
固定負債合計	2,122,403	2,313,425
負債合計	5,533,120	5,571,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	612,680	616,957
利益剰余金	6,666,729	6,943,218
自己株式	△367,814	△359,793
株主資本合計	7,767,645	8,056,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,121	390,092
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	74,054	101,828
退職給付に係る調整累計額	285,120	405,839
その他の包括利益累計額合計	647,584	954,048
非支配株主持分	172,484	155,015
純資産合計	8,587,714	9,165,495
負債純資産合計	14,120,835	14,736,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	17,130,163	16,051,143
営業原価	12,202,832	11,491,054
営業総利益	4,927,331	4,560,088
販売費及び一般管理費	3,888,982	3,918,450
営業利益	1,038,348	641,638
営業外収益		
受取利息	3,391	4,136
受取配当金	35,054	40,426
持分法による投資利益	—	45,686
有価証券償還益	—	1,671
受取手数料	5,353	4,659
受取保険金	86,461	61,451
その他	39,389	19,203
営業外収益合計	169,650	177,234
営業外費用		
支払利息	14,279	15,935
持分法による投資損失	12,173	—
複合金融商品評価損	1,671	—
為替差損	—	4,004
その他	944	2,765
営業外費用合計	29,068	22,705
経常利益	1,178,931	796,167
特別利益		
投資有価証券売却益	3,908	18,157
補助金収入	—	40,000
特別利益合計	3,908	58,157
特別損失		
固定資産除却損	6,155	—
減損損失	—	66,405
特別損失合計	6,155	66,405
税金等調整前当期純利益	1,176,683	787,919
法人税、住民税及び事業税	380,559	243,388
法人税等調整額	3,817	23,851
法人税等合計	384,377	267,240
当期純利益	792,305	520,679
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	8,567	△13,858
親会社株主に帰属する当期純利益	783,738	534,538

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	792,305	520,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,855	157,970
為替換算調整勘定	58,718	36,163
退職給付に係る調整額	16,165	120,719
その他の包括利益合計	163,739	314,853
包括利益	956,045	835,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	933,522	841,001
非支配株主に係る包括利益	22,523	△5,468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	609,280	6,028,811	△376,263	7,117,878
当期変動額					
剰余金の配当			△145,820		△145,820
親会社株主に帰属する当期純利益			783,738		783,738
自己株式の取得					
自己株式の処分		3,400		8,448	11,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,400	637,918	8,448	649,766
当期末残高	856,050	612,680	6,666,729	△367,814	7,767,645

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	143,266	56,288	29,292	268,954	497,801	122,947	7,738,627
当期変動額							
剰余金の配当							△145,820
親会社株主に帰属する当期純利益							783,738
自己株式の取得							
自己株式の処分							11,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,855		44,762	16,165	149,783	49,536	199,320
当期変動額合計	88,855	—	44,762	16,165	149,783	49,536	849,087
当期末残高	232,121	56,288	74,054	285,120	647,584	172,484	8,587,714

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	612,680	6,666,729	△367,814	7,767,645
当期変動額					
剰余金の配当			△258,049		△258,049
親会社株主に帰属する当期純利益			534,538		534,538
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4,276		8,022	12,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,276	276,488	8,021	288,786
当期末残高	856,050	616,957	6,943,218	△359,793	8,056,432

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	232,121	56,288	74,054	285,120	647,584	172,484	8,587,714
当期変動額							
剰余金の配当							△258,049
親会社株主に帰属する当期純利益							534,538
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,970		27,773	120,719	306,463	△17,468	288,994
当期変動額合計	157,970	—	27,773	120,719	306,463	△17,468	577,780
当期末残高	390,092	56,288	101,828	405,839	954,048	155,015	9,165,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,176,683	787,919
減価償却費	274,050	335,312
減損損失	—	66,405
のれん償却額	25,063	11,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△499	△533
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,651	△48,962
受取利息及び受取配当金	△38,446	△44,563
雇用調整助成金	△445	—
補助金収入	—	△40,000
支払利息	14,279	15,935
為替差損益 (△は益)	△5,460	4,004
持分法による投資損益 (△は益)	12,173	△45,686
有価証券償還損益 (△は益)	—	△1,671
複合金融商品評価損益 (△は益)	1,671	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,908	△18,157
有形固定資産除却損	6,155	—
売上債権の増減額 (△は増加)	43,586	124,950
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△142,160	39,190
関税等立替金の増減額 (△は増加)	△15,915	322,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,936	△168,521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,063	△1,216
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△135	△29,897
その他	△34,570	16,224
小計	1,182,470	1,324,558
利息及び配当金の受取額	38,248	44,751
雇用調整助成金の受取額	445	—
補助金の受取額	—	40,000
利息の支払額	△12,027	△11,562
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△412,680	△362,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,455	1,035,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,681	△24,636
定期預金の払戻による収入	23,282	56,004
保険積立金の積立による支出	△235,737	△235,093
保険積立金の解約による収入	279,694	132,364
有形固定資産の取得による支出	△125,675	△137,740
無形固定資産の取得による支出	△44,830	△37,764
投資有価証券の取得による支出	△246,327	△76,567
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
投資有価証券の売却による収入	35,319	52,856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	75,117	—
貸付けによる支出	△9,200	△6,200
貸付金の回収による収入	15,970	16,438
その他	△2,226	3,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,293	△207,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
長期借入れによる収入	620,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出	△649,807	△642,480
リース債務の返済による支出	△73,958	△147,438
配当金の支払額	△146,063	△257,009
非支配株主への配当金の支払額	—	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,829	71,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,688	10,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276,021	909,143
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,648	2,910,670
現金及び現金同等物の期末残高	2,910,670	3,819,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは輸出入貨物取扱事業を中心に鉄鋼物流事業及びその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別セグメントから構成されており、「輸出入貨物取扱事業」、「鉄鋼物流事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸出入貨物取扱事業」は、食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の輸出入手続きにおける、検疫、検査、保税運送、輸出入通関等の一連の業務を行っております。

「鉄鋼物流事業」は、国内鉄鋼製品の荷役、保管、配送等を行っております。

「その他事業」は、主に港湾荷役、その他の国内物流事業、海外子会社における物流事業、不動産賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	13,119,236	1,799,261	2,211,665	17,130,163	—	17,130,163
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	121,813	121,813	△121,813	—
計	13,119,236	1,799,261	2,333,478	17,251,977	△121,813	17,130,163
セグメント利益	1,908,632	140,737	68,641	2,118,011	△1,079,662	1,038,348
セグメント資産	5,004,466	558,946	3,289,739	8,853,152	5,267,683	14,120,835
その他の項目						
減価償却費	77,940	8,437	123,565	209,943	63,164	273,108
のれんの償却額	—	—	—	—	25,063	25,063
のれんの未償却残高	—	—	—	—	45,316	45,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,443	11,829	173,788	299,061	41,210	340,271

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用1,079,662千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産5,267,683千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 当連結会計年度において、輸出入貨物取扱事業のセグメント資産は、前連結会計年度の末日に比べ230,587千円増加しております。主な要因は、新たに株式会社真栄ロジを連結子会社としたことにより252,282千円増加したためであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	12,049,430	1,883,777	2,117,935	16,051,143	—	16,051,143
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,157	—	109,633	113,791	113,791	—
計	12,053,588	1,883,777	2,227,569	16,164,934	△113,791	16,051,143
セグメント利益	1,539,652	135,278	32,138	1,707,070	△1,065,431	641,638
セグメント資産	4,598,493	510,478	3,303,594	8,412,566	6,324,394	14,736,960
その他の項目						
減価償却費	137,074	9,719	123,575	270,368	59,723	330,091
のれんの償却額	—	—	—	—	11,329	11,329
のれんの未償却残高	—	—	—	—	33,987	33,987
減損損失	—	—	66,405	66,405	—	66,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,127	12,051	203,967	332,146	62,503	394,650

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用1,065,431千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産6,324,394千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 「その他事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては66,405千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	978.98円	1,046.13円
1株当たり当期純利益金額	91.24円	62.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	783,738	534,538
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	783,738	534,538
普通株式の期中平均株式数(株)	8,590,041	8,607,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。